

人口構造の変化等からみる三重の姿

2012年2月17日

第4回三重県経営戦略会議



三重県

目次

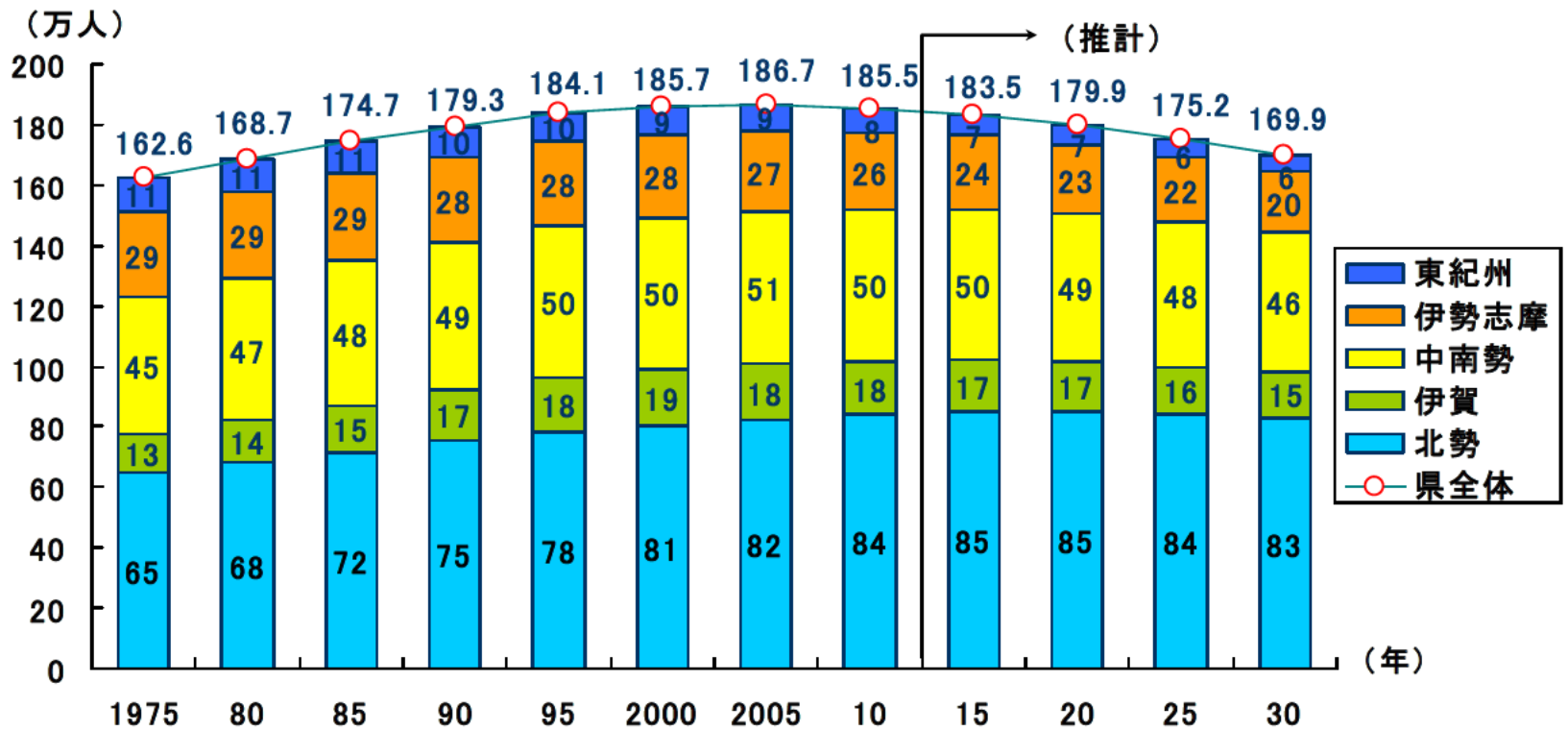
	[頁]
1 総人口(5圏域別)	2
2 世帯構造(5圏域別)	3
3 世帯数(5圏域別)	4
4 6歳未満の世帯員のいる世帯(5圏域別)	5
5 年齢3区分別人口	6
6 就業人口(常住地)(5圏域別)	7
7 29市町の総人口の変容	8
8 高校、大学等進学率(5圏域別)	9
9 県立学校卒業予定者の就職内定状況(5圏域別)	10
10 年齢階層別就業状況	11
11 若年無業者の状況	12
12 日本の将来推計人口(参考)	14
13 近隣府県の将来人口推計(参考)	15
14 三大都市圏の人口の全国シェアの推移(参考)	16
参考1 名目総生産額	17
参考2 県民1人当たり県民所得	18
参考3 産業別就業人口(従業地)	19
参考4 産業別労働生産性	20
参考5 産業別生産額	21

1. 総人口(5圏域別)

✓ 県内の総人口は、2010年の186万人から2030年には170万人へと、16万人、9%の減少となる見込み。

● 5圏域別にみると、中南勢、伊賀、伊勢志摩、東紀州の各地域では減少傾向が続き、増加の続いている北勢地域でも、2020年には減少に転じる見込み。

(図表1)三重県の総人口の推移と見通し



(出典)総務省統計局「国勢調査」

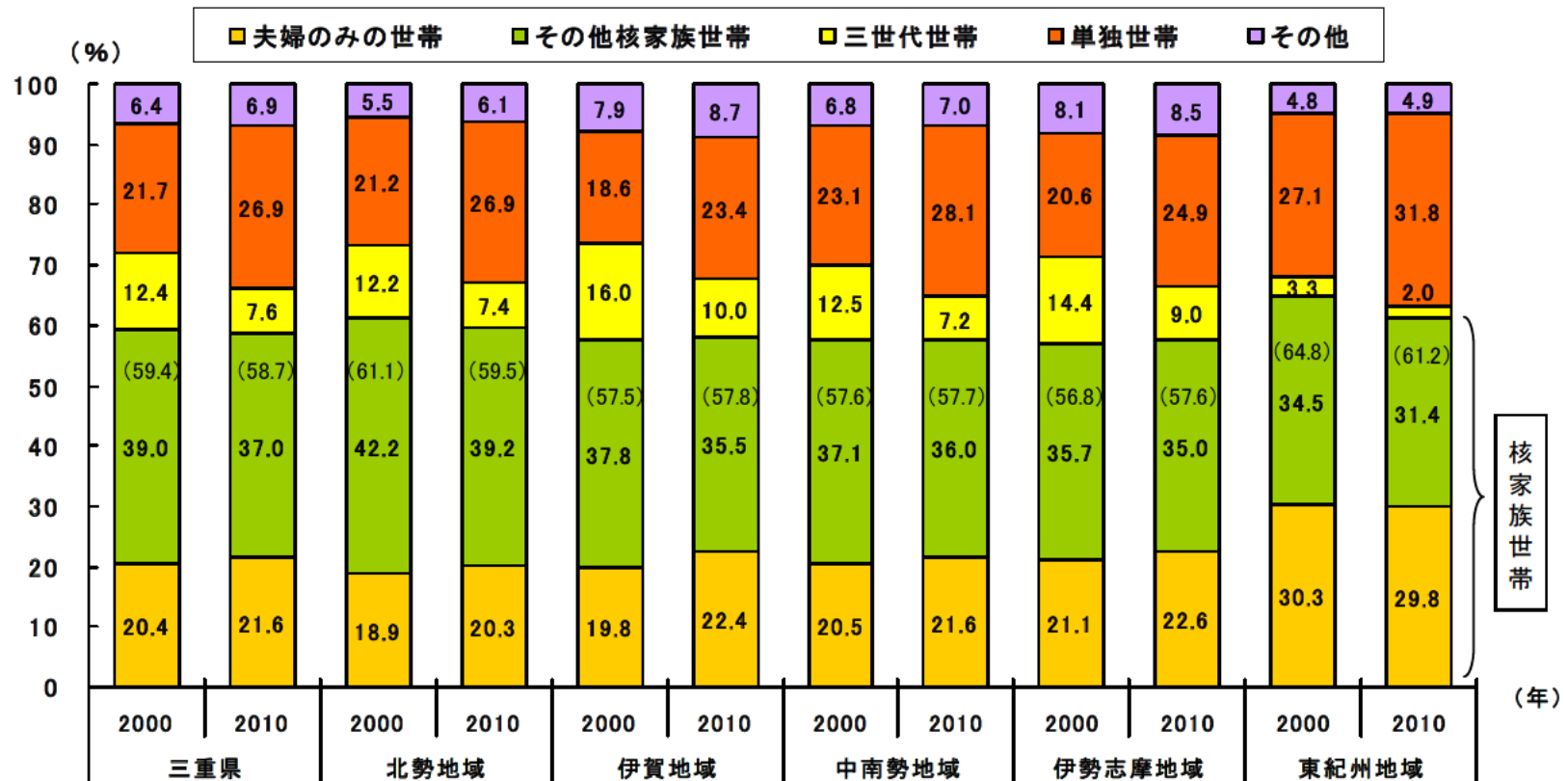
(注)推計は「国勢調査(平成22年)」人口等基本集計結果をもとに推計。

2. 世帯構造(5圏域別)

✓ 県内の世帯構造の現状みると、10年前と比べて三世代世帯比率が低下する一方、単独世帯比率が上昇傾向にある。

- 5圏域別にみると、東紀州地域は、核家族の割合が高く、単独世帯比率は2010年では30%を超えている。また、北勢地域と伊賀地域では単独世帯比率の上昇率が県全体(24.0%)を上回っている。

(図表2)三重県の世帯構造の現状



(出典)総務省統計局「国勢調査」

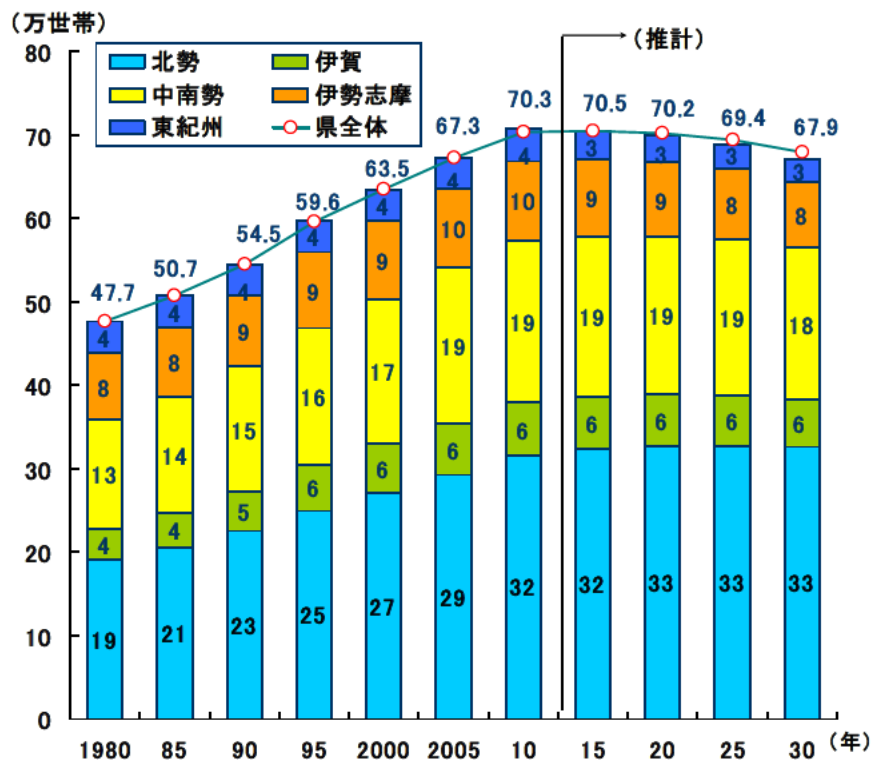
(注)()内は核家族世帯。三世代世帯は「夫婦と子供と両親からなる世帯」+「夫婦と子供と片親からなる世帯」+「夫婦・子供・親と他の親族からなる世帯」。

3. 世帯数(5圏域別)

✓ 県内の世帯数は、2010年の70.3万世帯から2030年には67.9万世帯へと、2.4万世帯の減少の見込み。

- 世帯数は2015年まで増加傾向をたどり、その後減少に転じるが、総人口の落ち込みと比べるとやや緩やかとなる見込み。また、高齢単独世帯の比率は上昇傾向をたどり、2015年には県全体で1割超え、東紀州地域では2割超えとなる見込み。

(図表3-1)三重県の世帯数の推移と見通し



(出典)総務省統計局「国勢調査」

(注)推計は図表1の将来推計人口を用いて推計。

(図表3-2)三重県の高齢単独世帯比率の見通し

	2005	2010	2015	2020	2025	2030
県全体	7.9	9.1	10.3	11.0	11.5	11.9
北勢	6.1	7.2	8.3	8.9	9.2	9.6
伊賀	7.1	8.4	9.6	10.6	11.3	11.8
中南勢	8.1	9.4	10.5	11.2	11.6	12.0
伊勢志摩	9.6	11.4	12.8	13.6	14.2	14.9
東紀州	17.2	18.5	20.1	21.5	22.3	23.1

(出典)総務省統計局「国勢調査」

(注1)推計は図表1の将来推計人口を用いて推計。

(注2)高齢単独世帯比率=高齢単独世帯数÷一般世帯数

5世帯に1世帯
が高齢単独世帯

4. 6歳未満の世帯員のいる世帯(5圏域別)

✓ 2000年と2010年を比較すると、6歳未満の子どもがいる世帯の割合は、県全体で2.3ポイント下落している。

(図表4)6歳未満の世帯員のいる世帯の状況

		2010年	割合	2000年	割合
県全体		71,487	10.2%	79,679	12.5%
内訳	夫婦と子供から成る世帯	54,858	76.7%	55,619	69.8%
	父子世帯	124	0.2%	115	0.1%
	母子世帯	1,698	2.4%	1,782	2.2%
	三世帯世帯	10,526	14.7%	18,940	23.8%
	その他	4,281	6.0%	3,223	4.0%
北勢地域		35,271	11.2%	37,881	14.0%
伊賀地域		6,432	10.0%	7,179	12.1%
中勢地域		19,280	10.0%	20,570	11.8%
伊勢志摩地域		8,152	8.6%	10,779	11.5%
東紀州地域		2,352	6.7%	3,270	8.8%

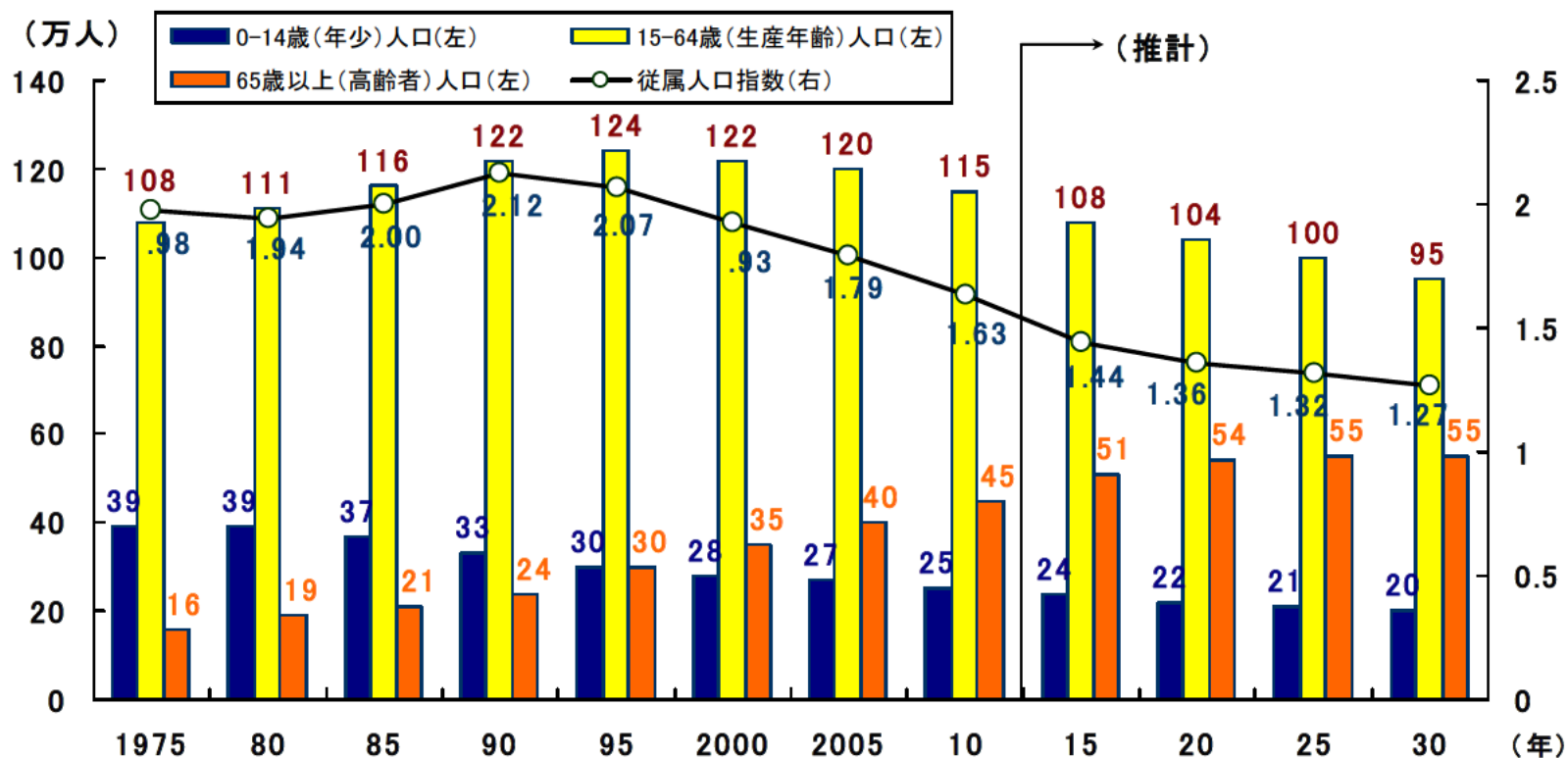
出典：国勢調査(2010年、2000年)

5. 年齢3区分別人口

✓ 2030年の年齢3区分別人口は、年少人口、生産年齢人口は2010年対比で約2割の減少となる一方、高齢者人口は同2割以上増加の見込み。

● 社会的扶養負担度を示す県内従属人口指数(生産年齢人口に対する年少及び高齢者人口の比率)をみると、1990年の2.12をピークに、2010年には1.63、2030年には1.27へと減少し、生産年齢人口約1.3人で従属人口1人を支える状況となる見込み。

(図表5)三重県の年齢3区分別人口の推移と見通し



(出典)総務省統計局「国勢調査」

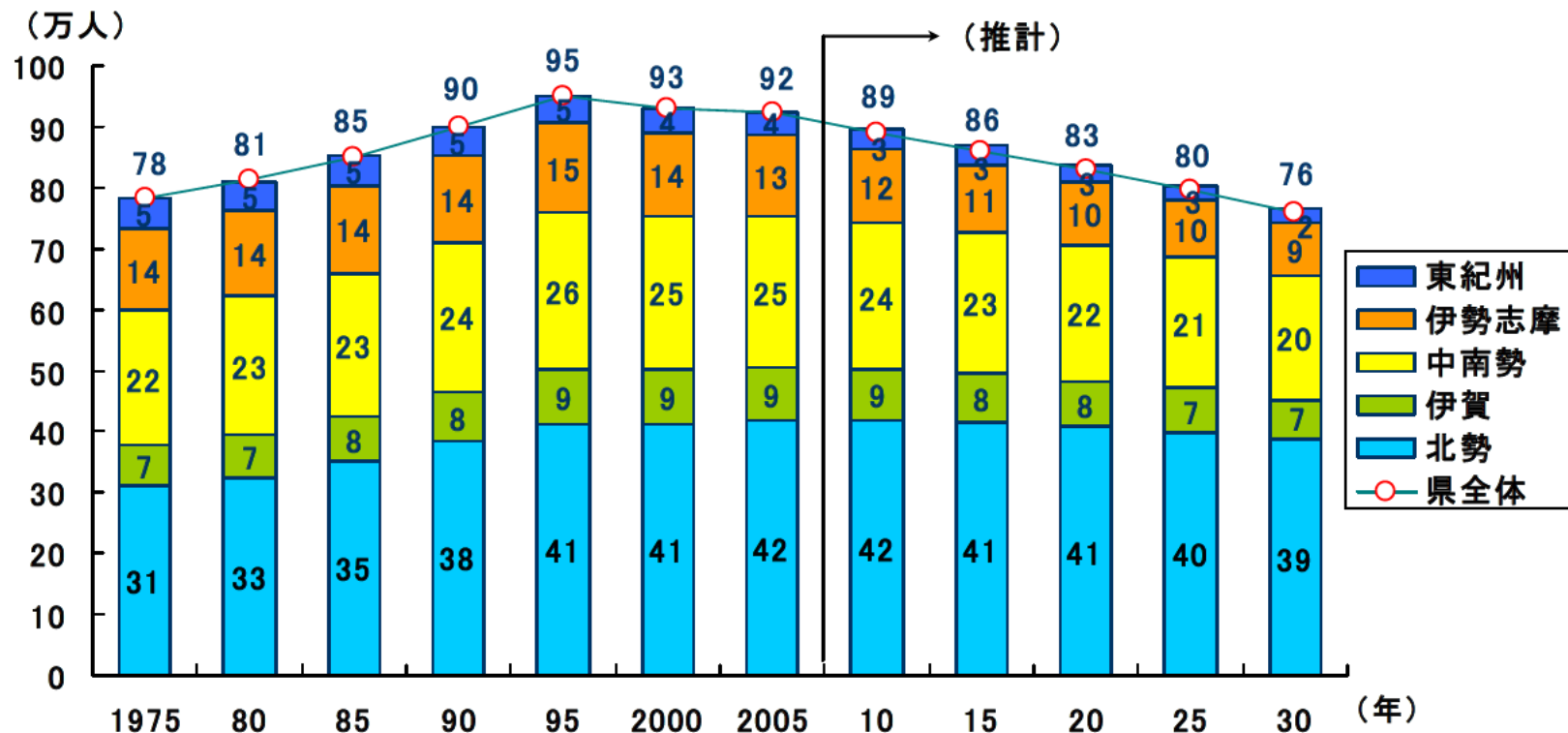
(注)推計は「国勢調査(平成22年)」人口等基本集計結果をもとに推計。

6. 就業人口(常住地)(5圏域別)

✓ 県内の就業人口は、2010年の89万人から2030年には76万人へと、13万人、15%の減少の見込み。

- 5圏域別にみると、増加の続いてきた北勢地域でも2010年以降減少が続き、2030年には2010年との対比で3万人、7.2%の減少、また、北勢地域の次に規模の大きい中南勢地域では、同対比で3.5万人、14.6%減少の見込み。

(図表6)三重県の実業人口(常住地)の推移と見通し

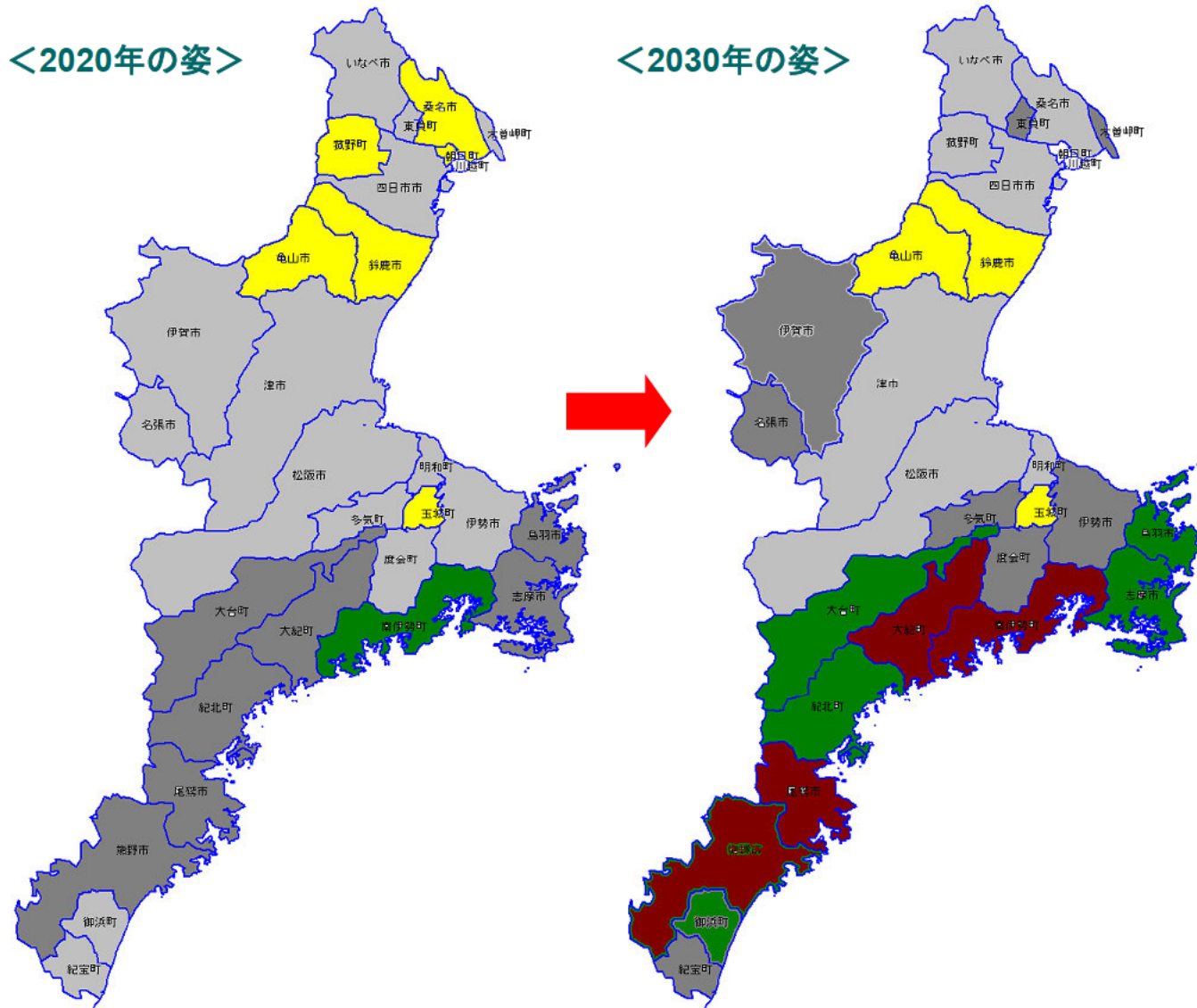


(出典)総務省統計局「国勢調査」

(注)推計は2005年の男女5歳階級別就業者数を総人口で割った就業率を求め、それを将来推計人口に掛け合わせて算出。

7. 29市町の総人口の変容

✓ 県内29市町の総人口は、県北部の市町を中心に2010年対比で増加の市町が見られる一方、県南部地域は減少幅が大きい見込み。



(図表7) 各市町の総人口変容 (2010年=100)

指数	市町名	2020年	2030年
2030年上位5市町	川越町	113.7	123.5
	朝日町	113.1	122.1
	亀山市	105.1	106.4
	鈴鹿市	103.2	102.6
	玉城町	102.7	102.3
2030年下位5市町	南伊勢町	78.6	60.0
	大紀町	83.3	67.2
	尾鷲市	82.8	67.5
	熊野市	84.2	69.9
	紀北町	84.8	70.3

凡例

<2010年=100>

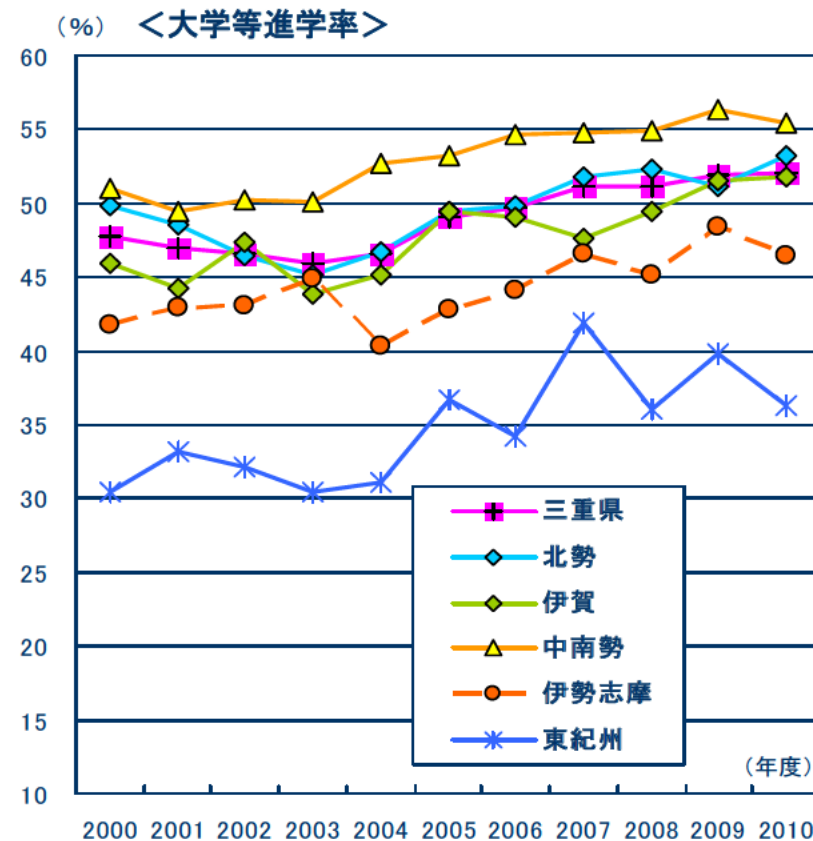
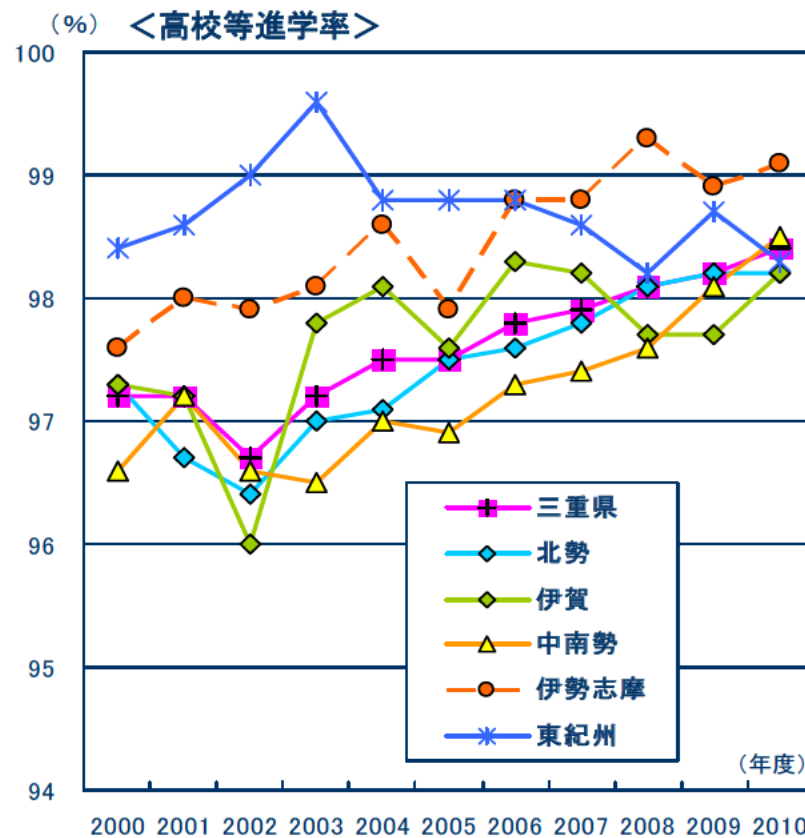
	110以上
	100以上～110未満
	90以上～100未満
	80以上～90未満
	70以上～80未満
	70未満

8. 高校、大学等進学率(5圏域別)

✓ 県内の高等専門学校などを含めた高校等進学率は上昇傾向。また、短大などを含めた大学等進学率も2007年度に50%超えに。

- 5圏域別にみると、高校等進学率では2010年度に5圏域全てで98%を超えた。一方、2009年度以降の大学等進学率をみると、中南勢、北勢、伊賀の各地域では50%を超えているが、伊勢志摩地域は40%台、東紀州地域は30%台となっている。

(図表8)三重県の5圏域別高校、大学等進学率の推移



(出典)文部科学省「学校基本調査」

9. 県立学校卒業予定者の就職内定状況(5圏域別)

✓ 平成20年の世界同時不況は、県北部を中心に、県立学校卒業予定者の就職内定状況に影響を及ぼした。

(図表9) 県立学校卒業予定者の就職内定率(全日制・定時制)

(単位:%)

地域	平成17年度	19年度	21年度	23年度
県全体	96.1	97.3	94.1	90.7
北勢	97.0	98.1	94.7	90.4
伊賀	98.1	97.6	90.3	91.7
中南勢	96.9	97.3	95.0	91.6
伊勢志摩	93.3	95.6	92.7	90.4
東紀州	91.0	95.7	96.2	87.6

出典: 三重県教育委員会高校教育室調べ

注1) 就職内定率の時点は、平成23年度は1月末、その他は3月末。

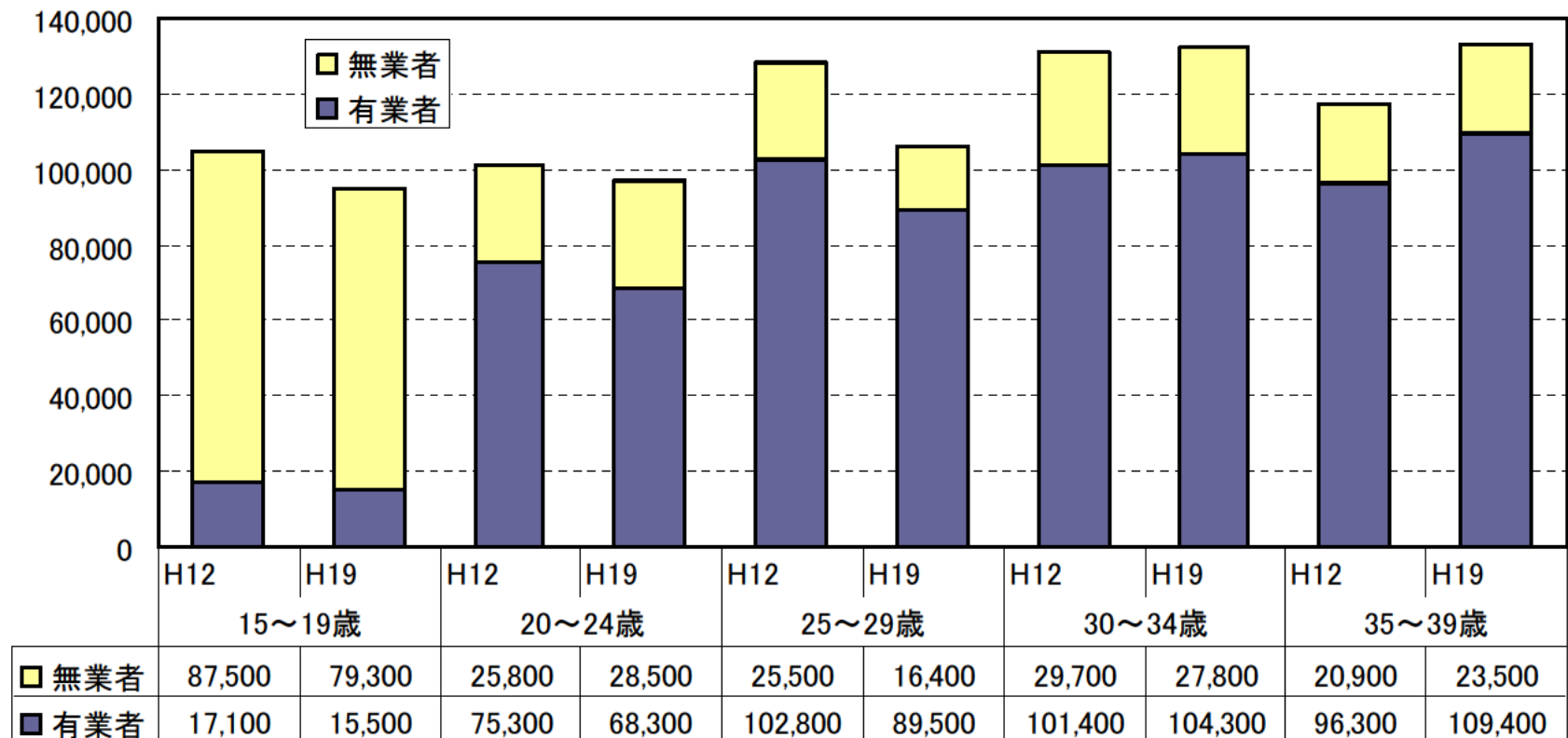
注2) 平成22年1月末時点での内定率は、県全体:88.7%、北勢:87.7%、伊賀:87.8%、中南勢:92.0%、伊勢志摩:87.6%、東紀州:86.0%となっている。

10. 年齢階層別就業状況

✓ 平成12年から19年にかけての県内の有業者数をみると、20代は減少しているのに対し、30代は増加している。

(図表10) 県内の年齢階層別就業状況(男女)

人

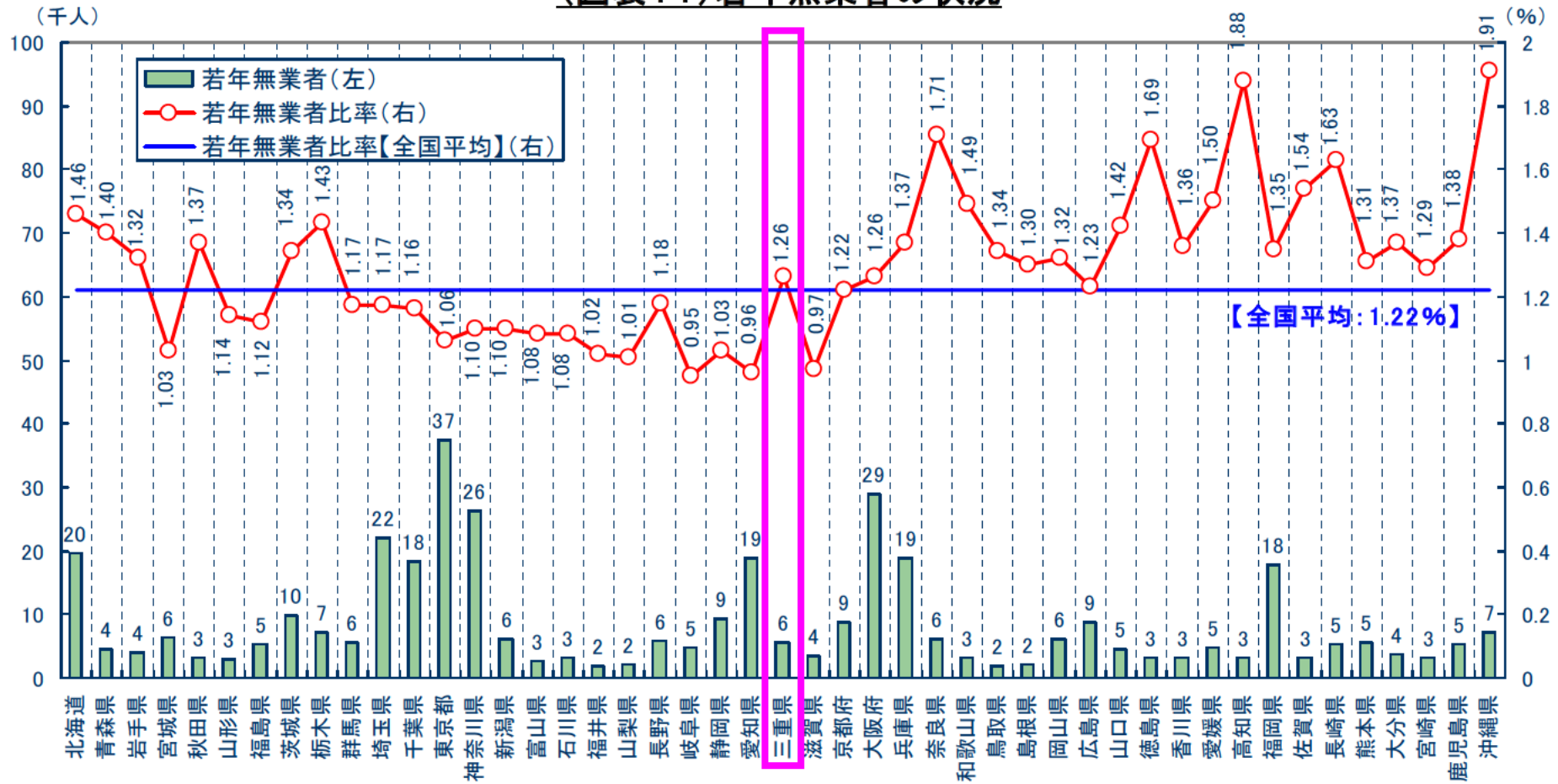


出典：就業構造基本調査(平成19年、平成12年)

11. 若年無業者の状況

✓ 県の若年無業者は2005年で5,558人となっており、若年無業者比率は1.26%と、全国平均の1.22%を上回る状況。

(図表11) 若年無業者の状況

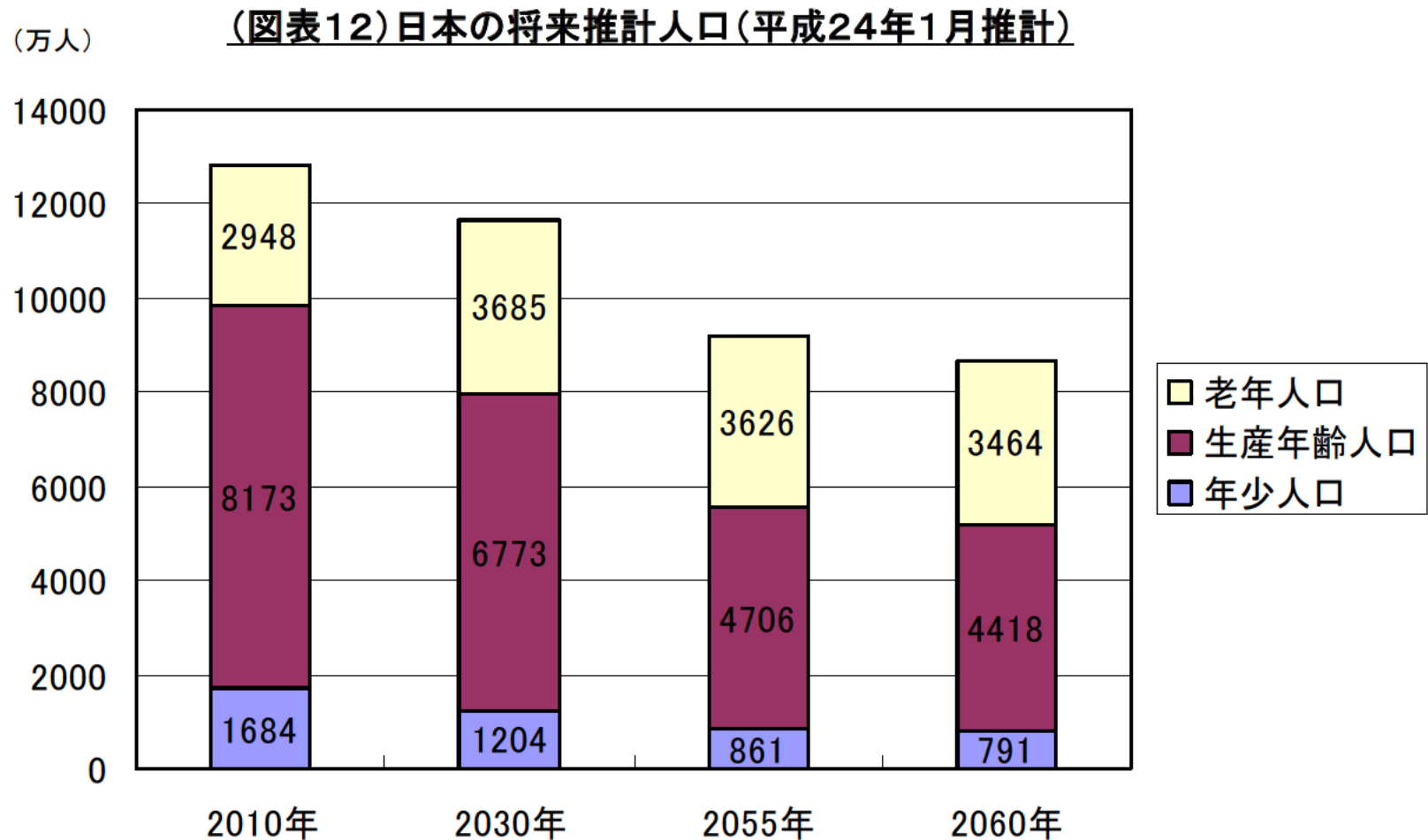


出典：総務省統計局「国勢調査」(2005年)

(注)厚生労働省の定義によると、若年無業者とは「非労働力人口のうち、15～34才歳で家事も通学もしていない者」を指す。

12. 日本の将来推計人口(参考)

✓ わが国の人口は、2010年の1億2,806万人から2060年には8,674万人へと、50年間で4,132万人の減少が見込まれる。



注)「年少人口」は0~14歳、「生産年齢人口」は15~64歳、「老年人口」は、65歳以上の人口。
出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

13. 近隣府県の将来人口推計(参考)

- ✓ 近隣府県における2035年までの将来人口推計をみると、30年間での人口減少率については、全国平均を下回る府県が多い。

(図表13)近隣府県の将来人口推計(平成19年5月推計)

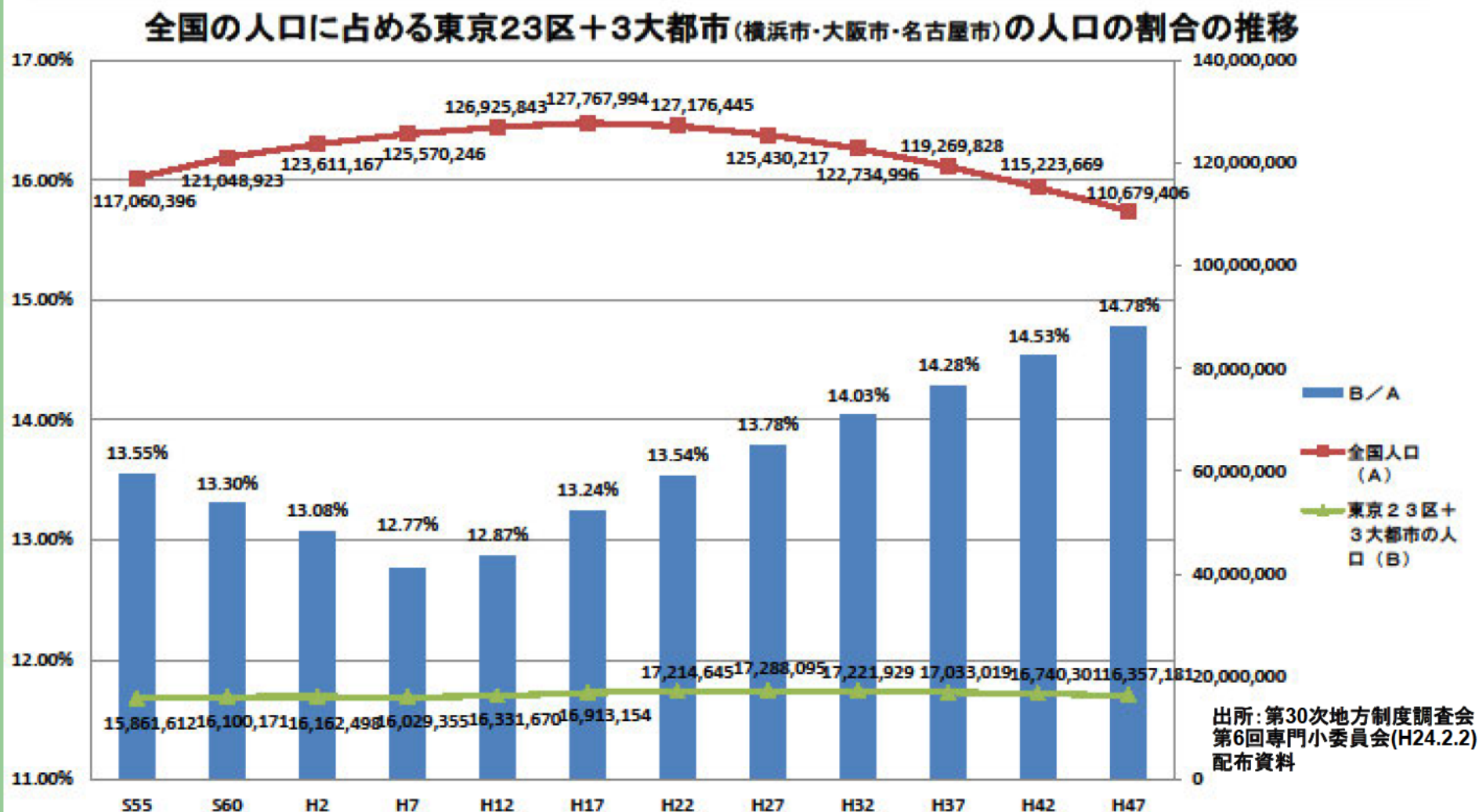
(人数:千人)

	2005年[A]	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年[B]	A/B(%)
岐阜	2,107	2,083	2,041	1,984	1,917	1,842	1,761	83.6
愛知	7,255	7,367	7,392	7,359	7,276	7,152	6,991	96.4
滋賀	1,380	1,401	1,406	1,401	1,388	1,368	1,341	97.2
京都	2,648	2,629	2,590	2,533	2,459	2,372	2,274	85.9
大阪	8,817	8,736	8,582	8,358	8,072	7,741	7,378	83.7
兵庫	5,591	5,564	5,482	5,355	5,193	5,007	4,799	85.8
奈良	1,421	1,389	1,349	1,298	1,240	1,175	1,104	77.7
和歌山	1,036	994	949	898	846	793	738	71.2
三重	1,867	1,854	1,823	1,779	1,725	1,666	1,600	85.7
全 国	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224	110,679	86.6

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成19年5月推計)」

14. 三大都市圏の人口の全国シェアの推移(参考)

- ✓ 少子高齢化により人口減少が進むなか、大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）への集中が進行していくことが予想される。



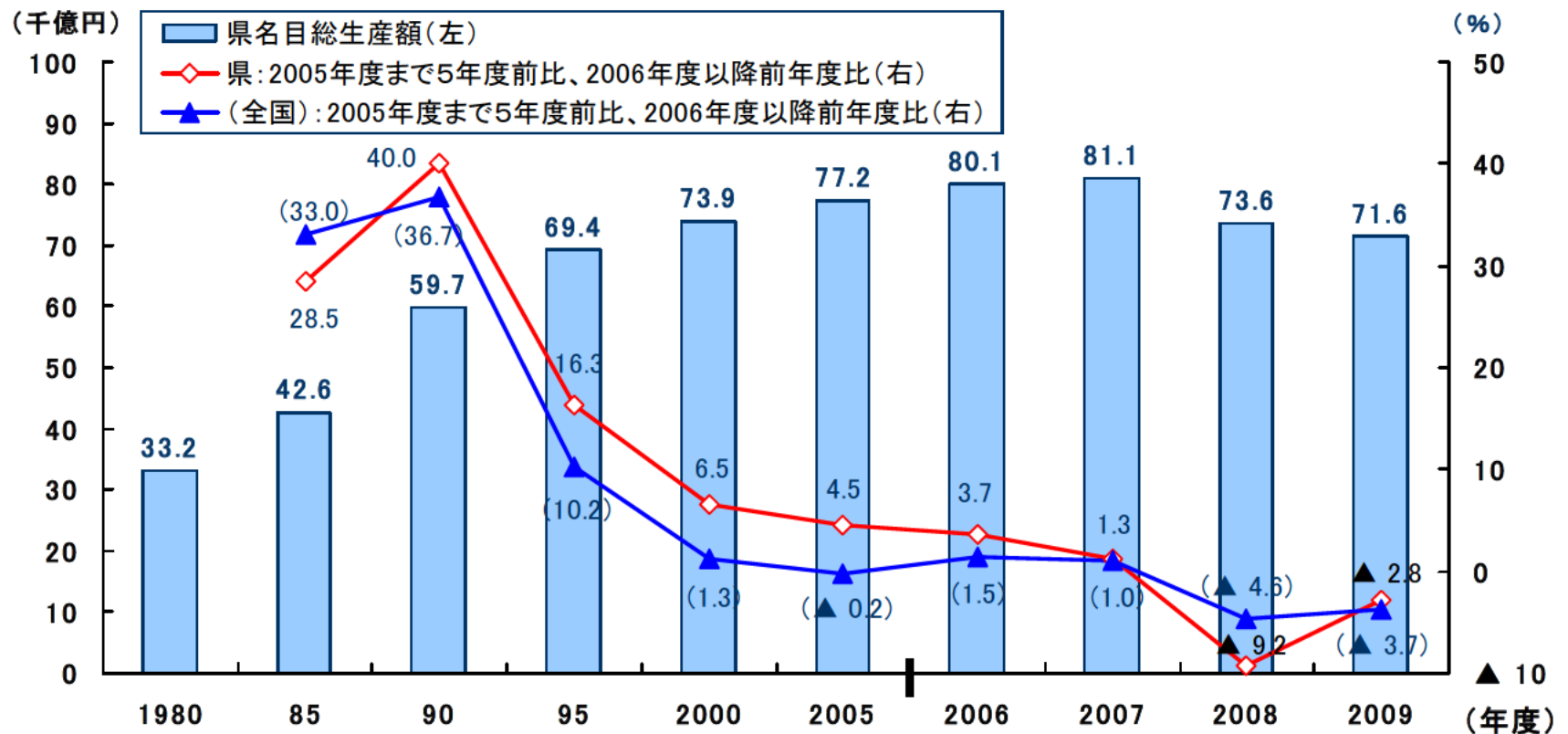
(出典)「国勢調査」(総務省統計局)・「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計 国立社会保障・人口問題研究所発表)56

参考資料 (経済の現状)

<参考1>名目総生産額

✓ 県内名目総生産額は、2008年度に大きく落ち込み、以降、減少傾向を示している。

(図表①)三重県の名目総生産額の推移

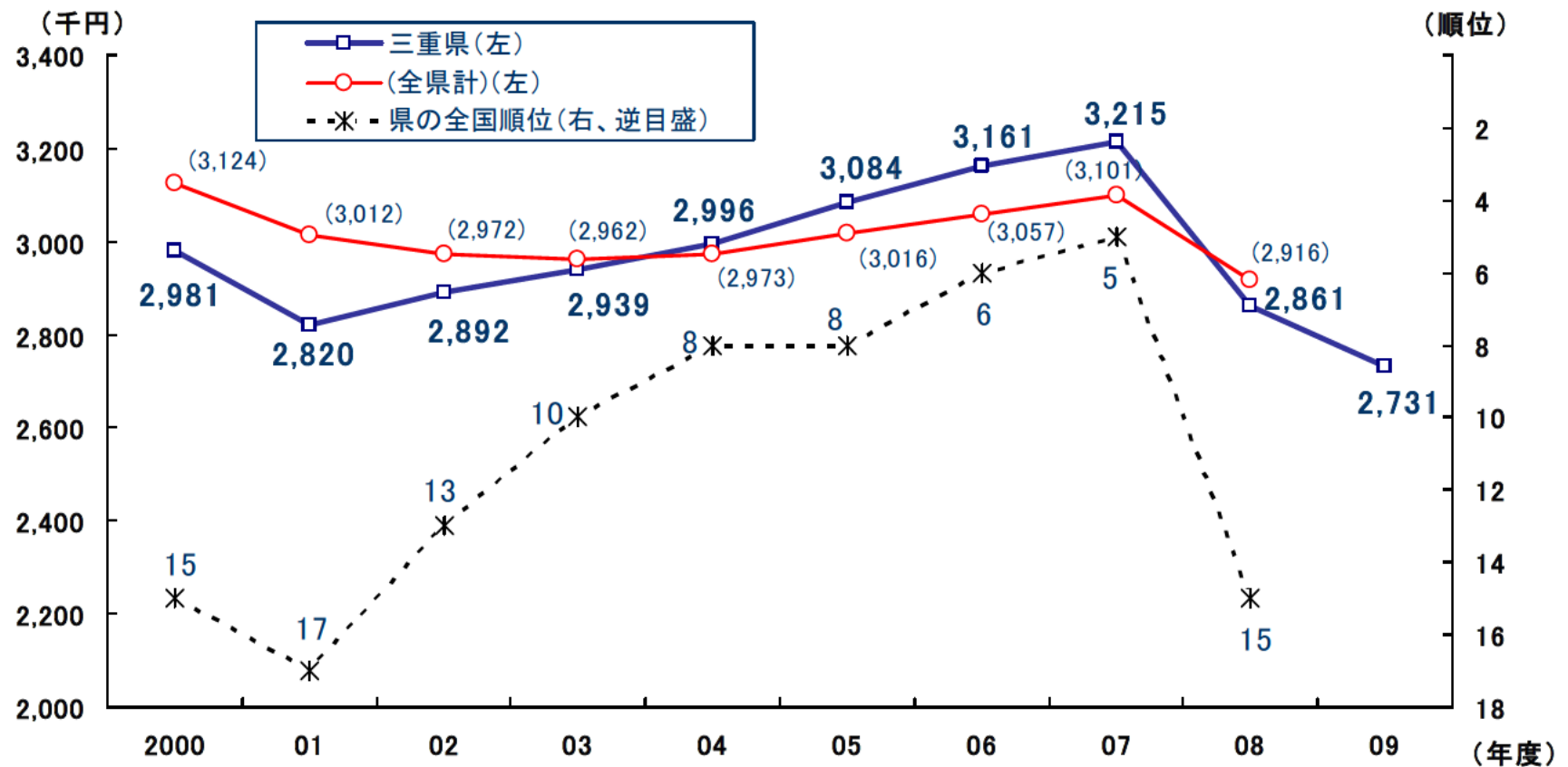


(出典)内閣府「県民経済計算」、三重県「三重県民経済計算結果」

<参考2> 県民1人当たり県民所得

✓ 県民1人当たり県民所得は、2008年度に大きく落ち込み、以降、減少傾向を示している。

(図表②) 三重県の県民1人当たり県民所得の推移

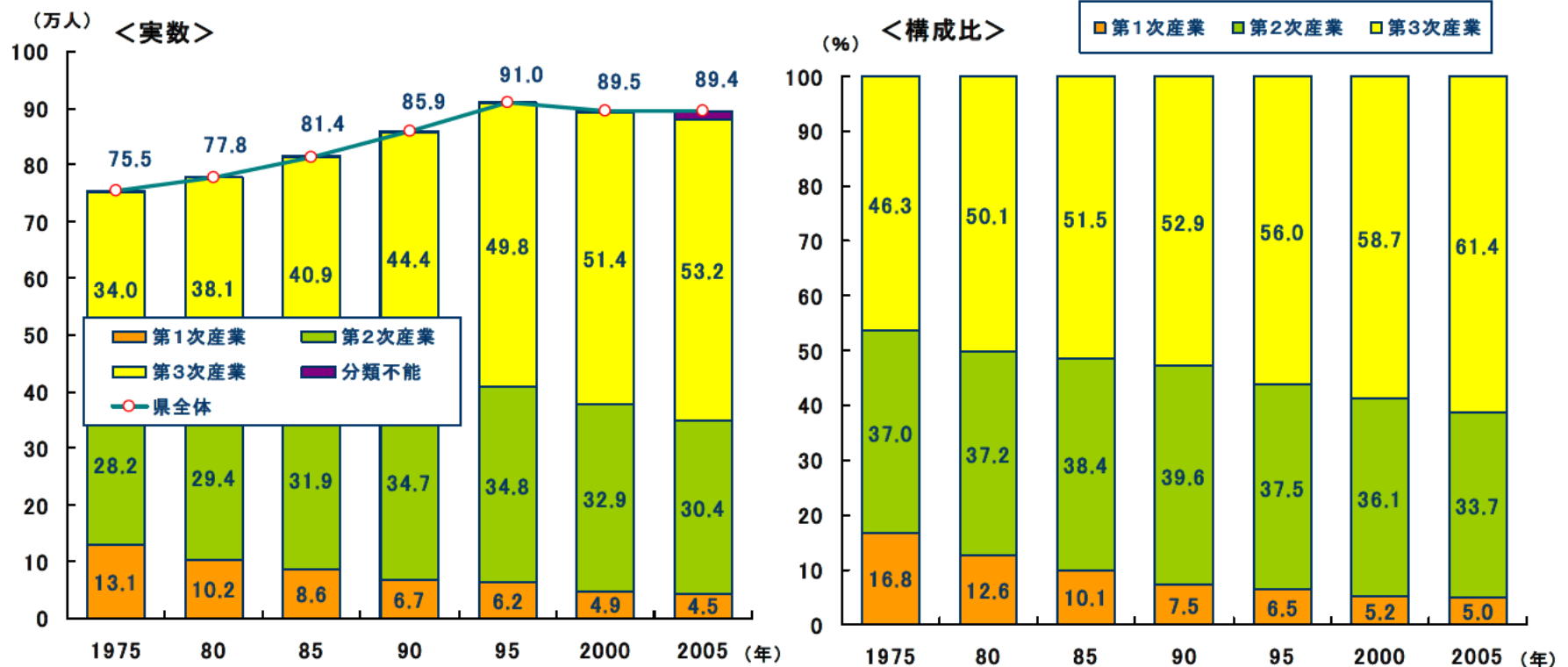


(出典) 内閣府「県民経済計算」、三重県「三重県民経済計算速報(早期推計)」

<参考3> 産業別就業人口(従業地)

✓ 県内の産業別就業人口は、実数、構成比ともに、第3次産業が増加傾向を示している。

(図表③) 三重県の産業別就業人口(従業地)の推移

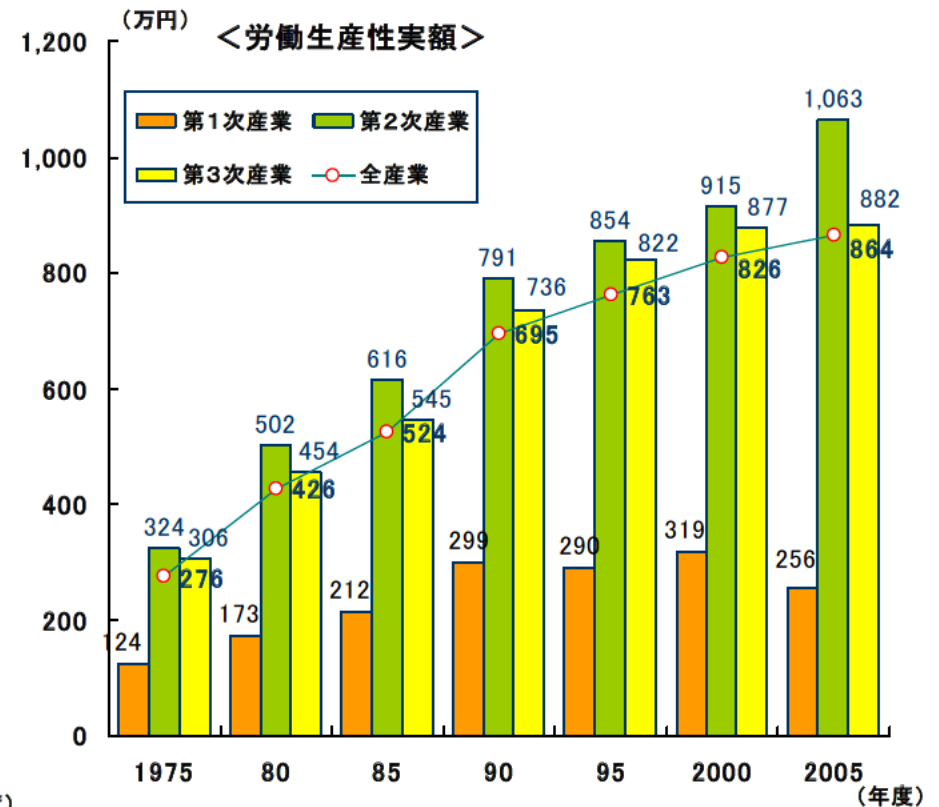
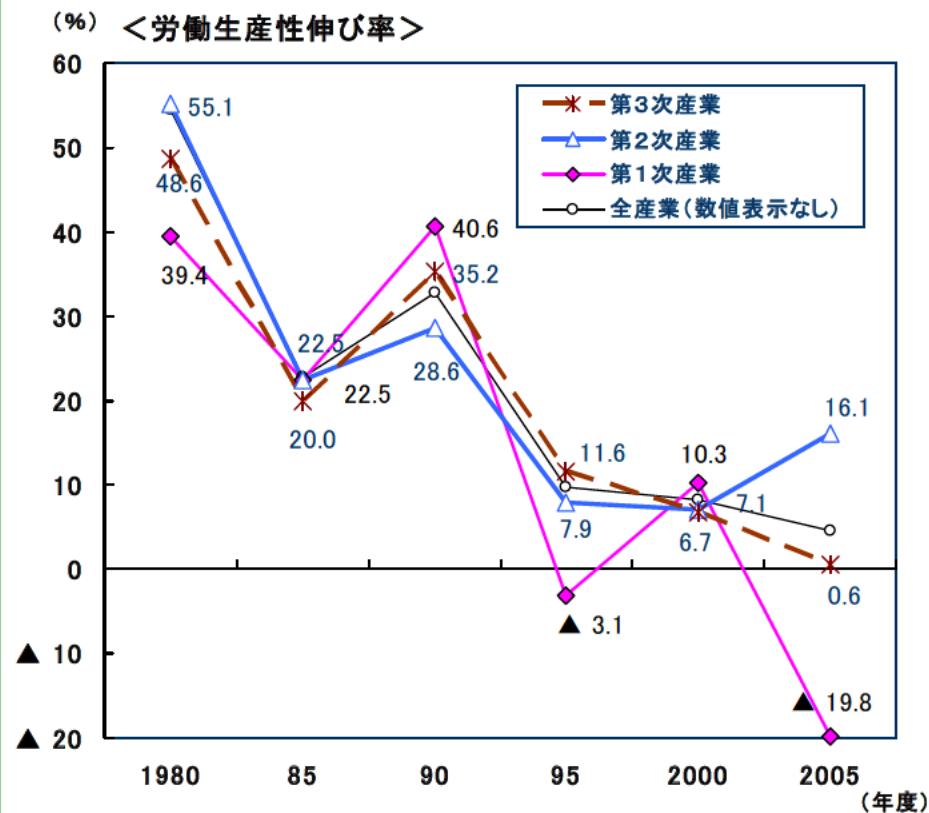


(出典)総務省統計局「国勢調査」

<参考4> 産業別労働生産性

- ✓ 県内の産業別の労働生産性は、第2次産業が最も高く、2005年度では第3次産業を20%以上、上回っている。

(図表④) 三重県の産業別労働生産性(生産額/就業者数)の推移

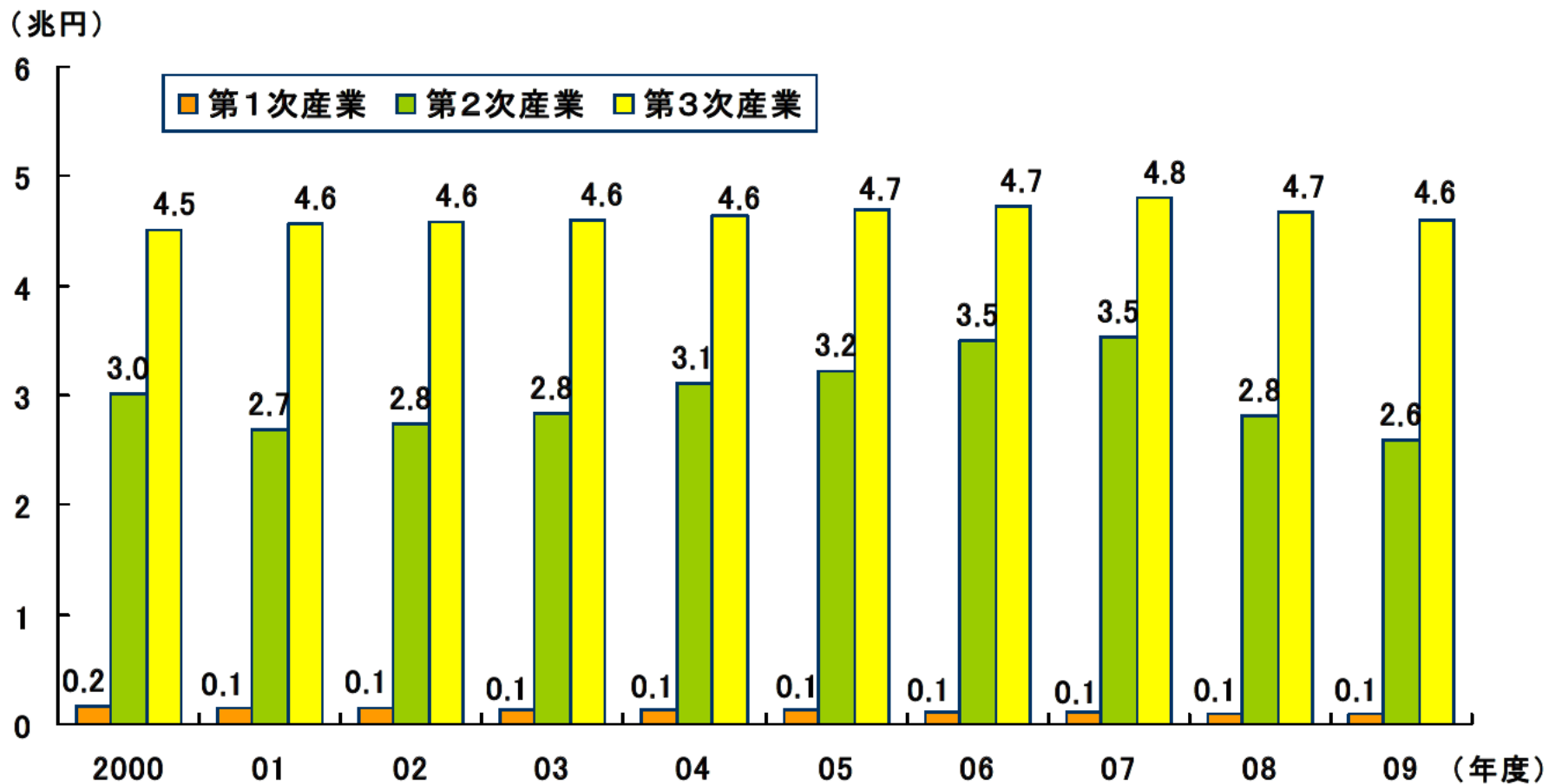


(出典)内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「国勢調査」

<参考5> 産業別生産額

✓ 県内の産業別生産額は、第3次産業が最も高い。

(図表⑤) 三重県の産業別生産額の推移



(出典)内閣府「県民経済計算」